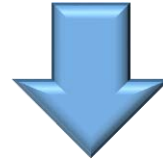


# 国税庁の広報活動経費

(令和2年度予算額)  
〔当初450+補正1,258=1,708百万円〕

納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するための広報活動経費

具体的な取組



(令和2年度執行額)  
〔1,946百万円〕

〔80百万円〕

## 税の啓発活動経費

- 租税教育
- 税を考える週間の実施
- 納税功労者表彰

〔1,860百万円〕

## 申告・納税手続に関する情報提供経費

- 確定申告期広報
- 納税の猶予制度の広報
- インターネット番組の制作

〔6百万円〕

## 効果測定等経費

- インターネットアンケート
- 広報コンサルティング
- 国税モニター

# 国税庁の広報活動経費 — 予算額・執行額の推移① —

## 【予算額】

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税の啓発活動経費	142	139	136	135	135
申告・納税手続に関する情報提供経費	320	321	(注1)外 208 316	(注2)外 1,258 308	301
効果測定等経費	9	10	7	7	7
合計	471	470	外 208 459	外 1,258 450	443
対前年比	—	99.8%	97.7%	98.0%	98.4%

(注1) 令和元年度の外書は、確定申告期限延長に関する情報提供のための費用として措置された予備費の金額

(注2) 令和2年度の外書は、確定申告期限延長及び納税の猶予制度に関する情報提供のための費用として措置された補正予算の金額

# 国税庁の広報活動経費 ー予算額・執行額の推移②ー

## 【執行額】

(単位:百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
税の啓発活動経費	128	131	132	(注2) 80
申告・納税手続に関する情報提供経費	290	279	(注1) 438	(注1) 1,860
効果測定等経費	7	7	7	6
合計	425	417	577	1,946
対前年比	—	98.1%	138.4%	337.3%

(注1) 令和元年度は確定申告期限延長について、令和2年度は確定申告期限延長及び納税の猶予制度の特例について、予備費又は補正予算の措置を受けて、新聞、テレビ、インターネットなどによる情報提供を追加で実施し、申告・納税手続に関する情報提供経費が増加

(注2) 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、納税表彰式典等中止したことにより、税の啓発活動経費が減少

# 国税庁の広報活動経費 一税の啓発活動(租税教育の充実)①一

- 国民が租税の役割や申告納税制度の意義、納税者の権利・義務を正しく理解し、社会の構成員として、社会のあり方を主体的に考えることは、納税に対する納得感の醸成と民主国家の維持・発展にとって重要
- 租税教育は、社会全体で取り組むべきものであり、健全な納税者意識のより一層の向上に向け、今後とも官民が協力して租税教育の更なる充実を目指す必要

(平成23年度税制改正大綱(平22.12.16閣議決定))

- ・ 学習指導要領における租税の意義や役割に関する内容が充実するよう文部科学省に要望を伝え、平成29年度に告示された小学校・中学校学習指導要領、平成30年度に告示された高等学校学習指導要領では、租税の意義等に関する事項が充実
- ・ 次代を担う児童・生徒に、国の基本となる租税の意義や役割を理解してもらうため、学校からの要請に基づく租税教室への講師派遣、副教材の作成、税に関する作文の募集などを実施
- ・ 学校教育における主権者教育の重要性の高まりなどを踏まえ、社会人手前の高校生・大学生等の社会参画に係る実践力を育成するための取組を、財務局、選挙管理委員会、年金事務所等と連携・協働して推進

## 国税庁の広報活動経費 一税の啓発活動(租税教育の充実)②一

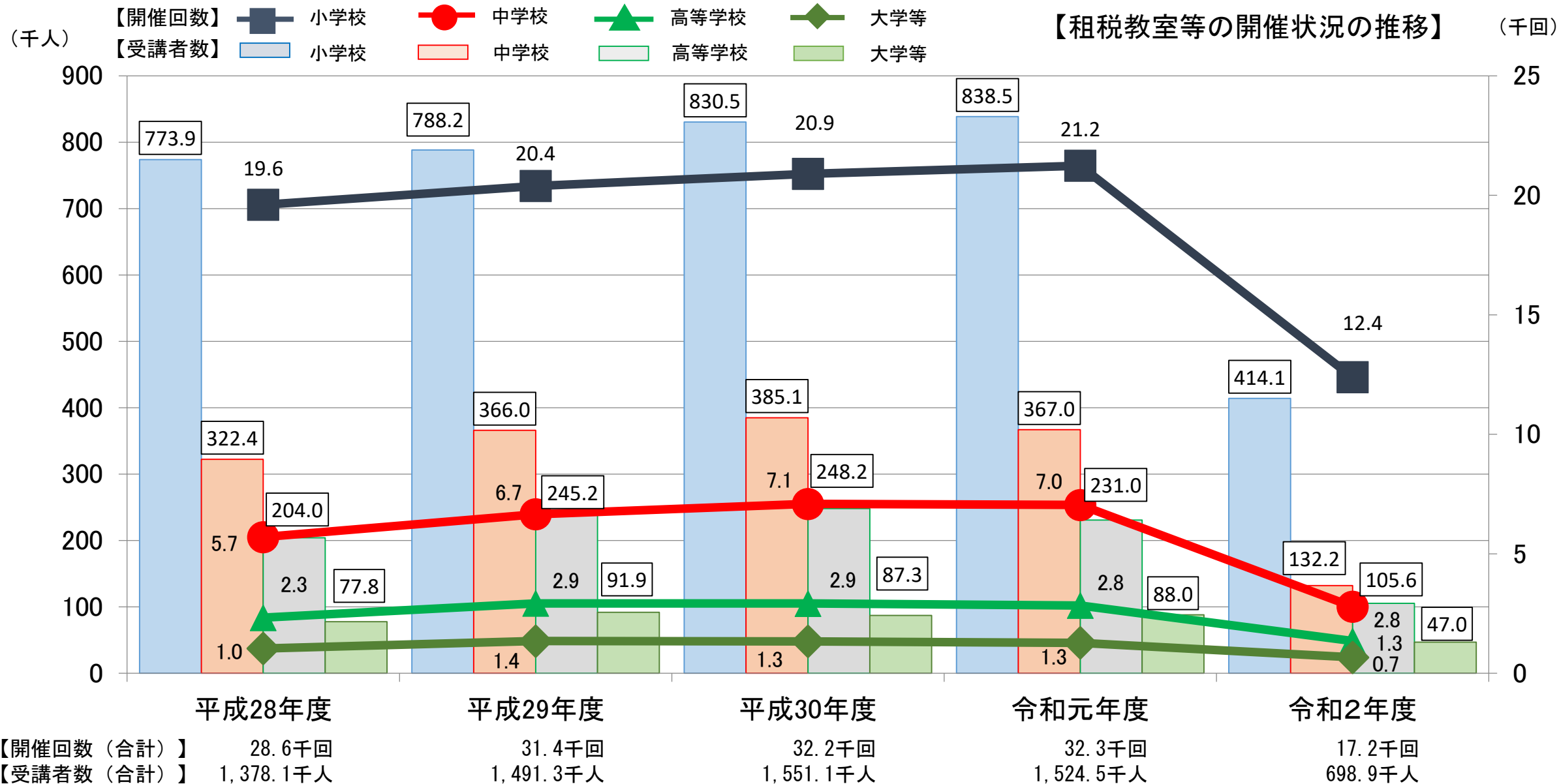
○ 平成29年度行政事業レビュー公開プロセス取りまとめコメントの「定量的に判断できる新たな指標を追記する検討を行うこと」を踏まえ、租税教室等を受講した児童・生徒等にアンケート調査を実施し、4段階評価で上位2評価を得た割合を令和元年度から成果指標に設定

○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、租税教室等の開催回数及び受講者数が減少する中、オンラインによる租税教室の開催や租税教育用動画を作成

○ 引き続き、地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況等に配慮しつつ、状況に即した柔軟な対応を心掛けるとともに、租税教育の充実に向けて、次の取組を推進

- GIGAスクール構想の実現に向けた教育現場のICT環境の整備に合わせた教育コンテンツの作成
- 高校生用副教材の全国拡大に向けた取組

# 国税庁の広報活動経費 —税の啓発活動(租税教育の充実)③—



# 国税庁の広報活動経費 — 申告・納税手続に関する情報提供① —

## 事業の目的

納税者が自ら正しい申告と納税を行うために必要な情報を提供

## 広報（情報提供）の主な内容

- ① ICTの利用促進（スマホ申告をはじめとした自宅等からのe-Tax申告の推進）
  - ② 所得税、消費税、贈与税等の申告・納付期限
  - ③ 各地域の情報（税務署外で行う相談や申告の会場のお知らせなど）
- ※ 新型コロナウイルス感染症に関する対応
- ・ 令和元年は、申告・納付期限の延長に伴う情報提供を実施
  - ・ 令和2年は、申告・納付期限の延長に伴う情報提供を実施するとともに、緊急経済対策として措置された「納税の猶予制度の特例」の広報や、確定申告会場への来場者の削減・分散を図るため、スマホ申告の強力な推進及び会場の入場整理券導入に伴う情報提供を実施

個人事業者のほか、申告に馴染みのない給与所得者や年金所得者など幅広い層の納税者等に情報が届けられるよう、様々な手段（広報媒体）を用いて、情報提供を実施

# 国税庁の広報活動経費 — 申告・納税手続に関する情報提供② —

## 国税庁と国税局・税務署における広報活動の役割分担

国 税 庁	国税局・税務署
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国税庁ホームページ(取組紹介ページや確定申告特集ページの構築)を通じた情報提供</li> <li>・ 広報素材の制作(ポスター、テレビCM、ラジオCM、新聞・雑誌広告、広報動画)</li> <li>・ 新聞広告の実施(全国紙5、ブロック紙3、地方紙45、英字紙3)</li> <li>・ テレビCMの実施(全国32地区89放送局)</li> <li>・ インターネット広告の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新聞広告(地域紙)、雑誌広告</li> <li>・ 市町村等広報誌、関係民間団体会報誌への掲載</li> <li>・ テレビCMの実施(ケーブルテレビ、デジタルサイネージ)</li> <li>・ ラジオCMの実施</li> <li>・ ポスター掲出</li> <li>・ パブリシティ(著名人等)の実施</li> <li>・ 各種広報媒体へ無償広報の積極的な掲載依頼</li> </ul>

### 【最近の取組等】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>効果、ニーズが高い媒体への重点化(令和2年度)</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ テレビCMを集中的に実施するため、延べ視聴率を12,800GRPから13,440GRPに引上げ(GRP=Gross Rating Point)</li> </ul> </li> <li>・ <u>定量的な成果指標の追加を検討(令和4年度以降)</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 来署者へのアンケート調査を実施し、3段階評価で上位2評価を得た割合を成果指標に追加することを検討</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>予算執行調査を踏まえた予算の見直し(令和2年度)</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 放送エリアが重複するテレビ、ラジオCMの廃止、認知度が低い雑誌広告の廃止など ▲500万円</li> </ul> </li> <li>・ <u>無償広報への積極的な取組(平成29年度⇒令和2年度)</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新聞広告掲載 1,181回 ⇒ 1,220回</li> <li>✓ テレビCM・番組放送 110万回 ⇒ 204万回</li> </ul> </li> </ul>
---	---



# 国税庁の広報活動経費 — 申告・納税手続に関する情報提供③ —

## 【所得税の確定申告の状況】

(単位:千人)

	平成24年分	平成29年分	令和元年分	令和2年分
① 申告者数	21,525	21,977	22,041	22,493
② 自宅等からのICT利用	6,194	9,289	10,960	12,554
③ 自宅等からのICT利用割合 (②/①)	28.8%	42.3%	49.7%	55.8%

(出典)報道発表資料：所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について

## 【納税の猶予制度の特例の適用状況】

	件数	税額
令和2年4月から令和3年2月	322,801件	1,517,647百万円
(参考) 既存の猶予制度(平成30年7月～令和元年6月)	41,871件	69,487百万円

(出典)報道発表資料：「納税の猶予制度の特例」の適用状況(最終集計)

# 国税庁の広報活動経費 — 広報活動の不断の見直し —

## 課題等

- 国民に租税の意義・役割についての理解や税務行政に対する信頼を高めてもらうことを目的とした税の啓発活動(租税教育の充実など)を着実に実施する必要
- 適正な申告及び納税を目的とした申告・納税手続に関する情報提供を実施する必要

インターネットアンケート、広報コンサルティング、国税モニター等を活用

限られた予算の中で、効果の高い媒体、手段等への「選択と集中」を行い、  
効率的・効果的な 広報活動に向けた見直しを継続